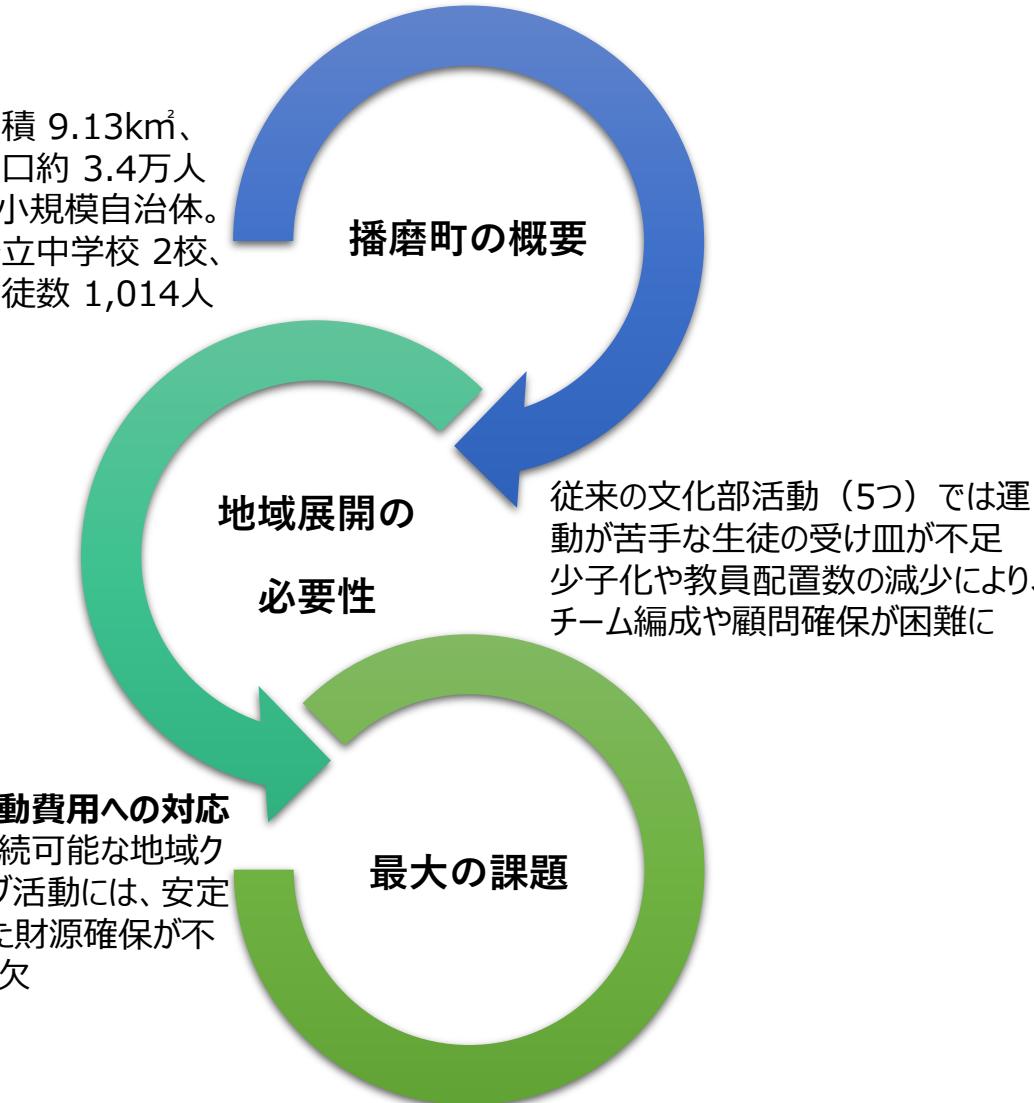


* 事業の背景と課題 *

面積 9.13km²、
人口約 3.4万人
の小規模自治体。
公立中学校 2校、
生徒数 1,014人



* 運営体制 *

教育委員会（コーディネーター配置）と運営団体（NPO法人スポーツクラブ 21 はりま）が連携
首長部局も「子育て施策」として部局横断的に取り組みを推進

* 導入による具体的な成果 *

選択肢の創出と参加促進

- 新たに華道、茶道、将棋、獅子舞など 8つの文化系地域クラブを創設
- 文化部活動への参加率は前年度の 16.0%から **19.6%**へと 3.6ポイント増加し
不登校傾向の生徒や特別支援学級の生徒の参加事例も発生

指導者の確保と質の向上

- 町内の文化芸能の関係団体への働きかけにより、**文化系指導者 24人**を確保
- 大学連携の下、ハラスメント防止等を含む年間 5回の指導者研修会を実施

財源確保と負担軽減

- 企業版ふるさと納税を積極的に活用し、令和 6年 10月には 1社から 10万円の寄付を獲得し クラウドファンディングにも着手
- 会費は月額 500円～2,500円程度と安価に設定し、生活困窮世帯への助成を実施することで、保護者の負担軽減を図る

現状の課題

・民間資金の活用状況

・現時点での企業版ふるさと納税や CFからの収入は**限定的**であり、目標としている歳入構造における 15%という割合にはまだ届いていない

・受益者負担の調整

・保護者アンケートでは適切な負担額について様々な意見が寄せられており、今後も保護者の理解を得ながら慎重に会費設定を進める必要がある

・その他の運営課題

・クラブ員数の少なさ、学校施設のセキュリティ問題（スマートキー導入検討）、指導者研修への参加率の低さなど

今後の展開と財源確保戦略

・企業版ふるさと納税の強化

・さらなる広報活動を推進し、寄付額の増加を目指す

・新たな制度の活用

・**ガバメントクラウドファンディングの早期の制度確立**による財源確保を目指す

・地域経済との連携強化

・商工会や企業連絡協議会等からの寄付制度の確立にも努める

・安定的な基盤確立

・寄付者への税制優遇措置が図られるよう、**認定特定非営利活動法人格や一般社団法人格等の取得**に向けた取り組みをし、より多くの民間資金を呼び込む

・運営体制の転換検討

・令和 7年度には運営に係るあり方検討委員会を設立し、将来的には社団法人や財団法人等への転換についても協議する予定

・歳入バランスの再検討

・将来的には、備品（楽器等）の購入費用も含め、公費負担、受益者負担、民間資金のバランスを再検討していく方針

目標

今後も課題に真摯に向き合い、「中学生にとって、ふさわしい（持続可能な）スポーツ・文化・芸術環境の実現」を目指す